

平成30年度

あわらし各会計決算審査意見書

あわらし監査委員

あ 監 委 第 6 5 号

令 和 元 年 8 月 5 日

あわら市長 佐々木 康 男 様

あわら市監査委員 近 藤 茂

あわら市監査委員 笹 原 幸 信

平成30年度あわら市各会計決算の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度あわら市各会計（公営企業会計を除く）歳入歳出決算及び証書類その他政令で定められた書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 各会計の総括	2
(1) 決算収支状況	2
(2) 財政状況（普通会計）	3
2 一般会計	6
(1) 歳入決算の状況	6
(2) 歳出決算の状況	19
3 特別会計	31
(1) 総括	31
(2) 国民健康保険特別会計	33
(3) 後期高齢者医療特別会計	36
(4) 農業者労働災害共済特別会計	37
4 財産に関する調書	38
5 審査意見	43

凡 例

1. 文及び図表中の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであり、したがって、合計と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
2. ポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」…… 該当数値のないもの、意味のないもの
 - 「△」…… 比較により減少したもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したもの

平成30年度あわら市 各会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度あわら市一般会計歳入歳出決算
平成30年度あわら市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成30年度あわら市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成30年度あわら市農業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算
平成30年度あわら市各会計歳入歳出決算事項別明細書
平成30年度あわら市各会計実質収支に関する調書
平成30年度あわら市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和元年7月12日から令和元年7月29日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、その他政令で定められた書類について会計管理者所管の関係諸帳簿及び証拠書類との照合調査を行い、計数の正確性、予算の執行状況の適否について審査した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に基づいて作成されており、これらにかかる関係諸帳簿、証書類を照合調査した結果、その計数は正確であり、各会計の歳入歳出予算の執行についても適正であると認めた。
審査の概要は次のとおりである。

第5 決算の概要

1 各会計の総括

(1) 決算収支状況

平成30年度一般会計及び特別会計の歳入総額は 189億4,538万3千円、歳出総額は 182億3,977万5千円であり、差引き 7億560万8千円となっている。

これらの決算額は、前年度に比べ歳入 3億4,926万4千円 (△1.8%)、歳出 4億7,666万円 (△2.5%) の減少となっている。

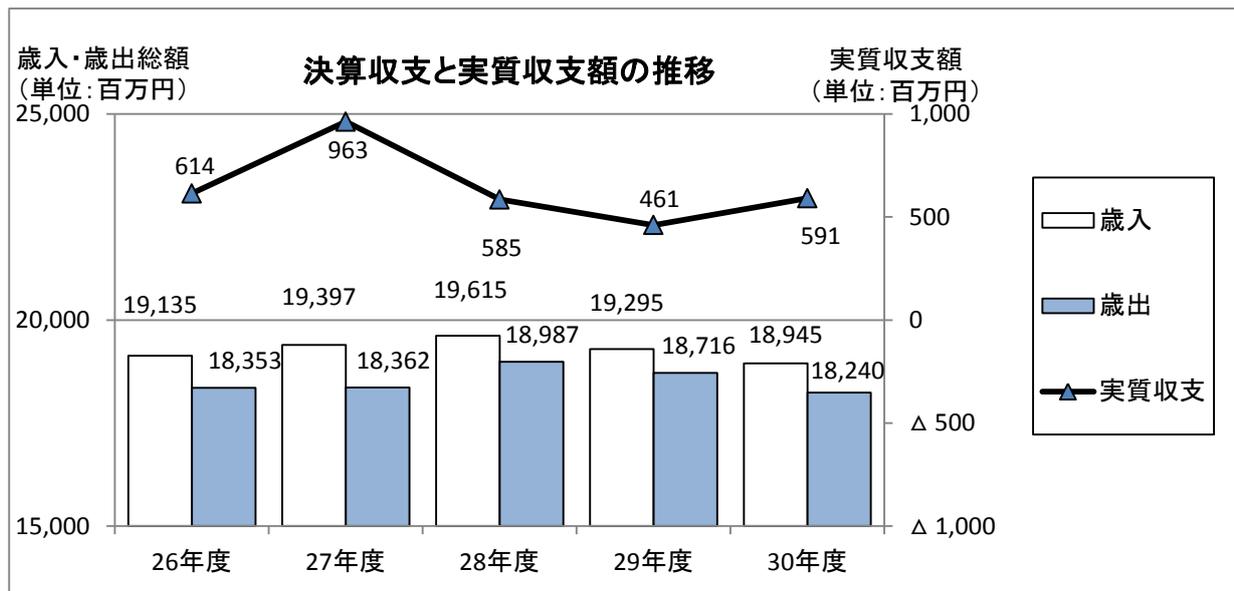
本年度の歳入総額から歳出総額を差引した形式収支額は 7億560万8千円であり、その額から翌年度へ繰越すべき財源 1億1,492万1千円を差引いた実質収支額は、5億9,068万7千円となっており、前年度実質収支額に比べ 1億2,996万8千円増加している。

各 会 計 収 支 状 況

区分		決 算 額		増 減	
		平成29年度	平成30年度	額	率
歳入総額	一般会計	15,340,750	15,412,303	71,553	0.5
	特別会計	3,953,896	3,533,080	△ 420,817	△ 10.6
	計	19,294,647	18,945,383	△ 349,264	△ 1.8
歳出総額	一般会計	14,943,608	14,763,216	△ 180,392	△ 1.2
	特別会計	3,772,826	3,476,559	△ 296,267	△ 7.9
	計	18,716,434	18,239,775	△ 476,660	△ 2.5
差引額 (形式収支)	一般会計	397,142	649,087	251,945	63.4
	特別会計	181,070	56,521	△ 124,549	△ 68.8
	計	578,212	705,608	127,396	22.0

平成30年度各会計実質収支状況

区 分	一般会計	特別会計	計
	千円	千円	千円
①歳入総額	15,412,303	3,533,080	18,945,383
②歳出総額	14,763,216	3,476,559	18,239,775
③差引額 (形式収支額) (①-②)	649,087	56,521	705,608
④翌年度に繰越すべき財源	114,921	0	114,921
⑤実質収支額 (③-④)	534,166	56,521	590,687
⑥ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0	0
⑦前年度実質収支額	279,649	181,070	460,719
⑧単年度収支 (⑤-⑦)	254,517	△ 124,549	129,968
⑨基金への積立金	141,825	215,092	356,917
⑩市債の繰上償還金	0	0	0
⑪基金からの取崩し額	499,825	500	500,325
⑫実質単年度収支 (⑧+⑨+⑩-⑪)	△ 103,483	90,043	△ 13,440



本年度各会計の形式収支額合計から各会計間で重複している繰入・繰出を控除した差引純計額は、次のとおりである。

純 計 決 算 状 況

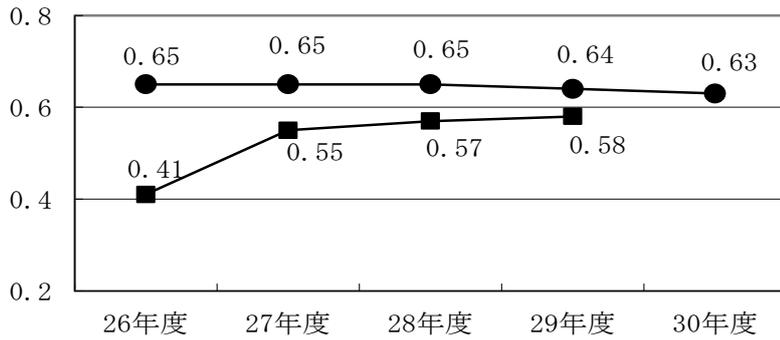
区分		決 算 額		増 減	
		29年度	30年度	額	率
純 歳 入 額	一般会計	千円 15,340,750	千円 15,412,303	千円 71,553	%
	特別会計	3,691,103	3,256,637	△ 434,466	△ 11.8
	計	19,031,854	18,668,940	△ 362,914	△ 1.9
純 歳 出 額	一般会計	14,680,815	14,486,773	△ 194,042	△ 1.3
	特別会計	3,772,826	3,476,559	△ 296,267	△ 7.9
	計	18,453,641	17,963,332	△ 490,309	△ 2.7
差 引 純 計 額	一般会計	659,936	925,530	265,594	40.2
	特別会計	△ 81,723	△ 219,922	△ 138,199	△ 169.1
	計	578,212	705,608	127,396	22.0

(2) 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況を判断するための指標の推移は、次のグラフのとおりである。財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント低下し0.63となっている。

また、経常収支比率は89.7%で前年度に比べ0.2ポイント下落し、実質公債費比率は6.9%で前年度と同値であった。

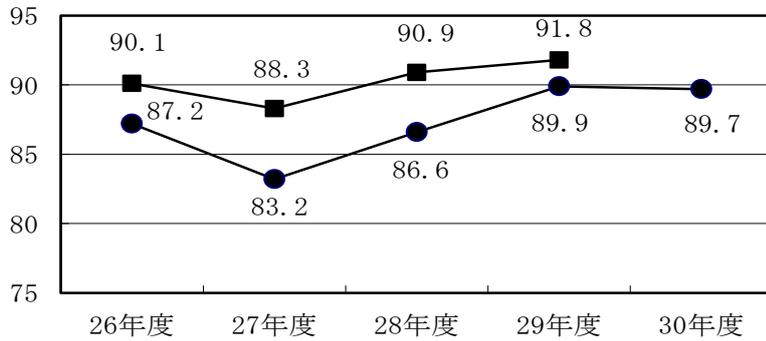
財政力指数の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政力の強弱を示す指標。この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える場合には普通交付税の不交付団体となる。国の各種財政援助措置を行う判断指標とされている。

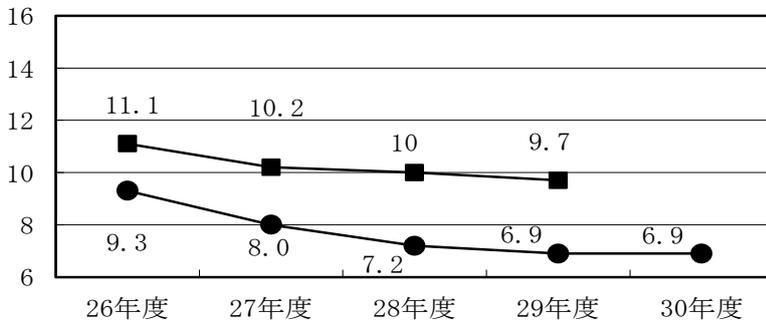
経常収支比率の推移



● あわら市 ■ 類似団体

財政構造の弾力性を判断するための指標。経常的経費のために経常的一般財源がどれだけ充用されているかを示す比率であり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表している。

実質公債費比率の推移

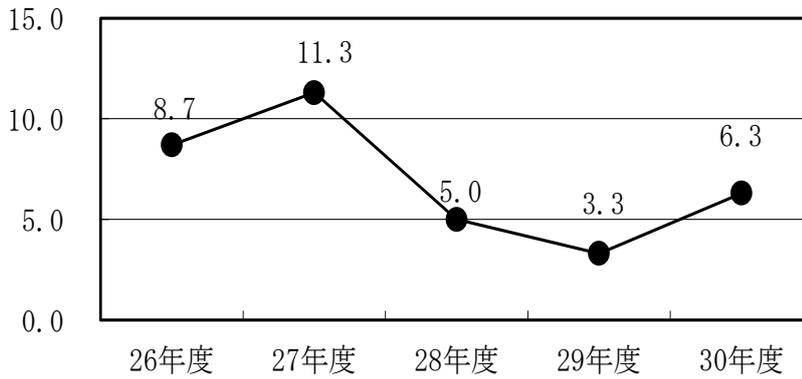


● あわら市 ■ 類似団体

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標。普通会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。早期健全化基準は25%となっている。

実質収支比率の推移

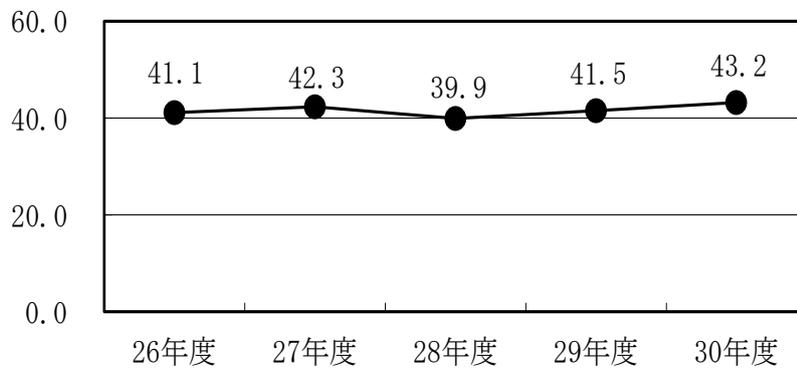
(単位：%)



財政運営の健全性を判断するための指標。財政収支や当該年度の経済の景況等により一概には言えないが、3~5%程度が望ましいと考えられている。
赤字比率が20%以上の場合には、財政再建計画を策定、建設事業等財源として地方債の発行はできない。

歳出総額に占める義務的経費の比率の推移

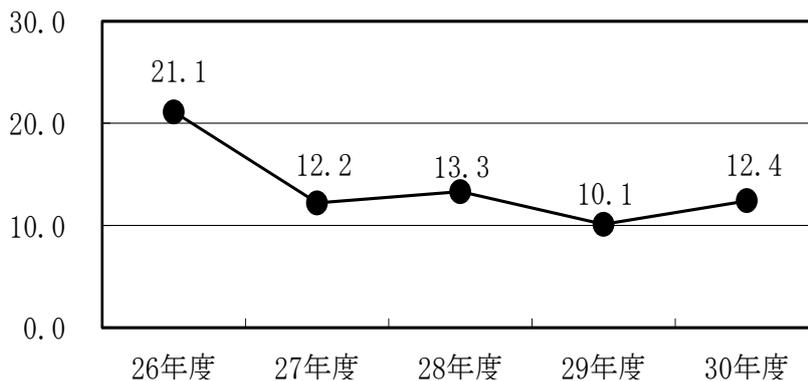
(単位：%)



義務的経費 / 歳出総額 × 100

歳出総額に占める投資的経費の比率の推移

(単位：%)



投資的経費 / 歳出総額 × 100

- (注) 1. 財政状況を判断するための指標の数値は、財政課資料による。
 2. あわら市の普通会計とは、30年度においては一般会計に農業者労働災害共済特別会計を加え、借換債と特別養護老人ホーム元利償還費を控除したものである。
 3. 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3か年平均値)
 4. 経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 / 経常一般財源収入額 × 100
 5. 実質公債費比率 = (公債費相当額に充当した一般財源 - 普通交付税措置のある公債費相当額) / (標準財政規模 - 普通交付税措置のある公債費相当額)
 6. 実質収支比率 = 実質収支額 / 標準財政規模 × 100

2 一般会計

(1) 歳入決算の状況

本年度歳入は

予算現額	158億 673万 3千円
調定額	161億 800万 1千円
収入済額	154億 1,230万 3千円
不納欠損額	2,025万 5千円
収入未済額	6億 7,544万 2千円

となっており、収入済額の調定額に対する収入割合は、95.7%で前年度に比べ2.8ポイント増加している。

不納欠損額については、前年度より1億218万7千円（△83.5%）減少している。

一般会計歳入決算状況

区分	29年度	30年度	増減		対調定額割合	
			額	率	29年度	30年度
	千円	千円	千円	%	%	%
予算現額	16,411,073	15,806,733	△ 604,340	△ 3.7	—	—
調定額	16,517,914	16,108,001	△ 409,913	△ 2.5	—	—
収入済額	15,340,750	15,412,303	71,553	0.5	92.9	95.7
不納欠損額	122,443	20,255	△ 102,187	△ 83.5	0.7	0.1
収入未済額	1,054,720	675,442	△ 379,278	△ 36.0	6.4	4.2

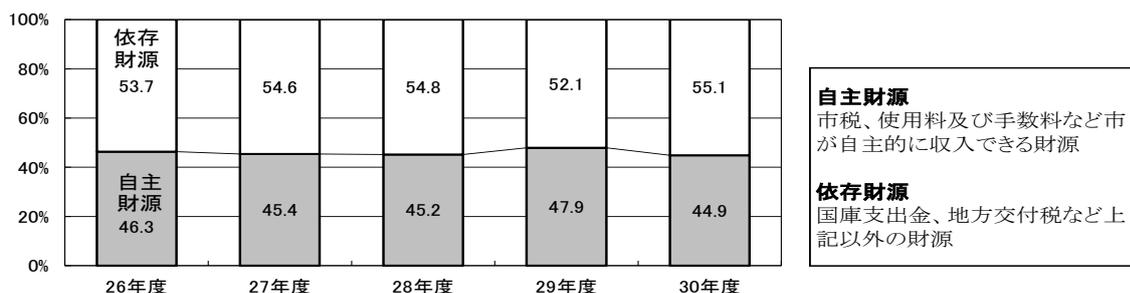
ア 収入済額の財源別構成

収入済額を自主財源、依存財源に区分すると、自主財源 69億1,654万6千円、依存財源 84億9,575万7千円となっており、前年度に比べ自主財源は 4億2,791万2千円（△5.8%）減少し、依存財源は4億9,946万5千円（6.2%）増加した。

自主財源・依存財源（一般会計）

区分	収入済額				増減	
	29年度	構成比	30年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
自主財源	7,344,458	47.9	6,916,546	44.9	△ 427,912	△ 5.8
依存財源	7,996,292	52.1	8,495,757	55.1	499,465	6.2
計	15,340,750	100.0	15,412,303	100.0	71,553	0.5

自主財源・依存財源比率の推移



イ 款別歳入状況

款別の歳入状況は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に県支出金、市債であり、減少したのは、主に繰入金、繰越金、諸収入である。

款 別 歳 入 状 況

区 分	収入済額				増 減	
	29年度		30年度		額	率
	千円	構成比 %	千円	構成比 %		
市 税	4,767,639	31.1	4,840,128	31.4	72,489	1.5
地 方 譲 与 税	119,408	0.8	120,577	0.8	1,169	1.0
利 子 割 交 付 金	8,833	0.1	7,479	0.0	△ 1,354	△ 15.3
配 当 割 交 付 金	17,950	0.1	14,236	0.1	△ 3,714	△ 20.7
株式等譲渡所得割交付金	18,716	0.1	12,268	0.1	△ 6,448	△ 34.5
地方消費税交付金	508,158	3.3	530,201	3.4	22,043	4.3
ゴルフ場利用税交付金	63,275	0.4	59,059	0.4	△ 4,216	△ 6.7
自動車取得税交付金	33,585	0.2	42,047	0.3	8,462	25.2
地方特例交付金	11,344	0.1	12,887	0.1	1,543	13.6
地 方 交 付 税	3,091,634	20.2	3,133,393	20.3	41,759	1.4
交通安全対策特別交付金	3,023	0.0	2,949	0.0	△ 74	△ 2.4
分担金及び負担金	299,470	2.0	299,524	1.9	54	0.0
使用料及び手数料	171,217	1.1	168,343	1.1	△ 2,874	△ 1.7
国 庫 支 出 金	1,882,399	12.3	1,950,478	12.7	68,079	3.6
県 支 出 金	1,171,933	7.6	1,412,911	9.2	240,978	20.6
財 産 収 入	85,822	0.6	117,558	0.8	31,736	37.0
寄 附 金	55,686	0.4	38,158	0.2	△ 17,528	△ 31.5
繰 入 金	993,142	6.5	602,859	3.9	△ 390,283	△ 39.3
繰 越 金	467,864	3.0	397,142	2.6	△ 70,722	△ 15.1
諸 収 入	503,618	3.3	452,834	2.9	△ 50,784	△ 10.1
市 債	1,066,034	6.9	1,197,272	7.8	131,238	12.3
計	15,340,750	100.0	15,412,303	100.0	71,553	0.5

ウ 不納欠損額一覧

不納欠損の状況は、次の表のとおりで、前年度に比べ 1億218万8千円（△83.5%）減少している。

区 分			不納欠損額		増減	
			29年度 千円	30年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	0	53	53	皆増
		滞納繰越分	1,031	1,248	217	21.0
	法人市民税	現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	547	132	△ 415	△ 75.9
	固定資産税	現年課税分	10,098	8,344	△ 1,754	△ 17.4
		滞納繰越分	109,898	10,312	△ 99,586	△ 90.6
	軽自動車税	現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	86	122	36	41.9
入湯税	滞納繰越分	783	0	△ 783	皆減	
諸収入	返還金	生活保護費返還金	0	45	45	皆増
計			122,443	20,255	△ 102,188	△ 83.5

エ 収入未済額一覧

収入未済の状況は、次の表のとおりで、全体的に前年に比べ減少している。

区 分			収入未済額		増減	
			29年度 千円	30年度 千円	額 千円	率 %
市 税	個人市民税	現年課税分	11,680	10,835	△ 845	△ 7.2
		滞納繰越分	21,058	17,887	△ 3,171	△ 15.1
	法人市民税	現年課税分	589	1,196	606	102.8
		滞納繰越分	1,333	466	△ 866	△ 65.0
	固定資産税	現年課税分	28,351	27,452	△ 899	△ 3.2
		滞納繰越分	174,930	160,841	△ 14,090	△ 8.1
	軽自動車税	現年課税分	1,262	1,242	△ 20	△ 1.6
		滞納繰越分	1,423	1,561	138	9.7
	入湯税	現年課税分	0	0	0	—
		滞納繰越分	0	0	0	—
小 計			240,626	221,479	△ 19,146	△ 8.0
分担金 及び 負担金	児童福祉費負担金	こども園料	233	192	△ 40	△ 17.3
		放課後児童健全育成事業負担金	269	106	△ 163	△ 60.6
	保健体育負担金	給食費負担金	324	366	42	13.0
		小 計	825	664	△ 161	△ 19.5
使用料 及び 手数料	土木使用料	市営住宅使用料	2,529	3,616	1,086	42.9
	社会教育使用料	金津創作の森使用料（目的外）	130	0	△ 130	皆減
	清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	209	212	3	1.5
	小 計		2,868	3,828	959	33.4
諸収入	雑入	滞納処分費	0	10	10	皆増
		雑入	61,508	36,083	△ 25,425	△ 41.3
	返還金	生活保護費返還金	556	1,078	522	93.8
		坂井丘陵企業的園芸拡大事業	27,978	0	△ 27,978	皆減
	徴収金	生活保護費徴収金	2,317	4,062	1,745	75.3
小 計			92,359	41,233	△ 51,127	△ 55.4
計			336,678	267,203	△ 69,475	△ 20.6
国庫支出金			318,631	146,838	△ 171,793	△ 53.9
県補助金			33,811	147,801	113,990	337.1
市 債			365,600	113,600	△ 252,000	△ 68.9
合 計			1,054,720	675,442	△ 379,278	△ 36.0

第1款 市 税

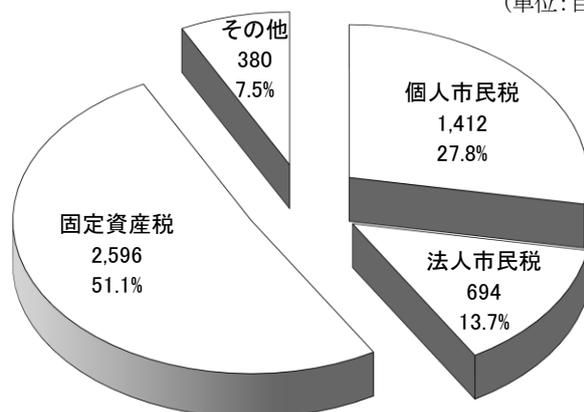
調定額 50億8,181万8千円に対し、収入済額は 48億4,012万8千円 となっている。

市 税 内 訳

税 目	調定額		収入済額		収入済額増減		収納率		
	29年度 千円	30年度 千円	29年度 千円	30年度 千円	額 千円	率 %	29年度 %	30年度 %	
市 民 税	2,071,026	2,105,820	2,034,788	2,074,003	39,215	1.9	98.3	98.5	
個 人	1,393,191	1,412,072	1,359,422	1,382,049	22,627	1.7	97.6	97.9	
法 人	677,835	693,748	675,366	691,954	16,588	2.5	99.6	99.7	
固 定 資 産 税	2,685,441	2,596,243	2,362,164	2,389,295	27,131	1.1	88.0	92.0	
固 定 資 産 税	2,685,283	2,596,085	2,362,006	2,389,137	27,131	1.1	88.0	92.0	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	158	158	158	158	0	0.0	100.0	100.0	
軽 自 動 車 税	86,618	89,280	83,848	86,355	2,507	3.0	96.8	96.7	
市 た ば こ 税	186,091	187,524	186,091	187,524	1,433	0.8	100.0	100.0	
入 湯 税	101,531	102,951	100,748	102,951	2,203	2.2	99.2	100.0	
計	5,130,707	5,081,818	4,767,639	4,840,128	72,489	1.5	92.9	95.2	
内 訳	現年課税分	4,763,823	4,841,239	4,711,843	4,792,117	80,275	1.7	98.9	99.0
	滞納繰越分	366,884	240,579	55,796	48,011	△ 7,786	△ 14.0	15.2	20.0

市税の構成比

(単位: 百万円)



税目別の状況を見ると、調定額では固定資産税以外において前年度に比べて増額となり、収入済額においては、すべての税目で増加した。

市税の収納率は 95.2%で、前年度に比べ 2.3ポイント増加となっている。特に、現年課税分の収納率は99.0%と高水準を維持している。

収入未済額は 2億2,147万9千円で、前年度に比べ 1,914万6千円 (△8.0%) 減少し、また、不納欠損額は 2,021万1千円で、前年度に比べ 1億223万2千円 (△83.5%) 減少している。

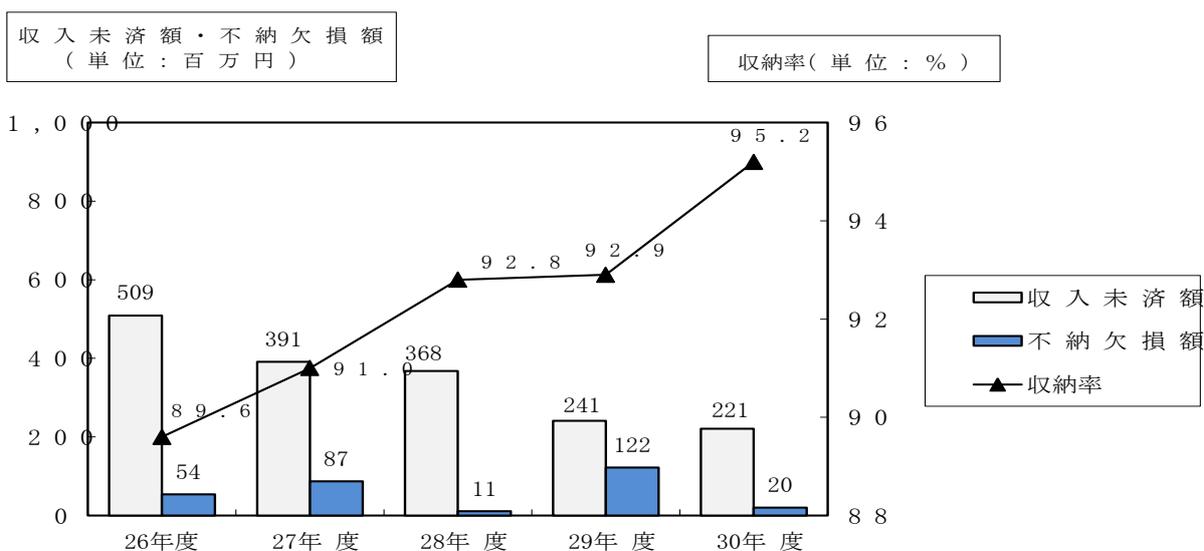
市税不納欠損額及び収入未済額内訳

税目	不納欠損額				収入未済額			
	29年度	30年度	増減額	増減率	29年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
市民税	1,578	1,433	△ 145	△ 9.2	34,660	30,384	△ 4,276	△ 12.3
個人	1,031	1,301	270	26.2	32,738	28,722	△ 4,016	△ 12.3
法人	547	132	△ 415	△ 75.9	1,922	1,662	△ 260	△ 13.5
固定資産税	119,996	18,655	△ 101,341	△ 84.5	203,281	188,293	△ 14,988	△ 7.4
軽自動車税	86	122	36	41.9	2,685	2,803	118	4.4
入湯税	783	0	△ 783	皆減	0	0	0	-
計	122,443	20,211	△ 102,232	△ 83.5	240,626	221,479	△ 19,147	△ 8.0

市税不納欠損処分の税目別状況

税目	時効(5年)による 不納欠損処分 (地方税法第18条第1項)		滞納処分執行停止による不納欠損処分 (地方税法第15条の7)			計		
			滞納処分執行停止(3年) (第4項)		滞納処分執行停止(即時) (第5項)			
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	11	441	12	741	6	251	29	1,433
個人	11	441	12	741	4	119	27	1,301
法人	0	0	0	0	2	132	2	132
固定資産税	9	200	17	3,992	7	14,464	33	18,656
軽自動車税	6	69	7	53	0	0	13	122
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0
計	26	710	36	4,786	13	14,715	75	20,211

収入未済額・不納欠損額と収納率の推移



第2款 地方譲与税

収入済額は、1億2,057万7千円で前年度に比べ116万9千円（1.0%）増加している。

地方譲与税内訳

科 目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方揮発油譲与税	34,599	34,815	216	0.6
自動車重量譲与税	84,809	85,762	953	1.1
計	119,408	120,577	1,169	1.0

(注) 1 地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法の規定により国が徴収した収入額の42%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

2 自動車重量譲与税は、自動車重量税法の規定により、国が徴収した自動車重量税の収入額の40.7%に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に譲与される。

第3款 利子割交付金

収入済額は、747万9千円 で前年度に比べ135万4千円（15.3%）減少している。

利子割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
利子割交付金	8,833	7,479	△ 1,354	△ 15.3

(注) 利子割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税利子割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税を基準として按分し、市町村に交付される。

第4款 配当割交付金

収入済額は、1,423万6千円で前年度に比べ371万4千円（20.7%）減少している。

配当割交付金内訳

科 目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
配当割交付金	17,950	14,236	△ 3,714	△ 20.7

(注) 配当割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税配当割収入額の99%の5分の3が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、1,226万8千円 で前年度に比べ644万8千円（△34.5%）減少している。

株式等譲渡所得割交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
株式等譲渡所得割交付金	18,716	12,268	△ 6,448	△ 34.5

(注) 株式等譲渡所得割交付金は、地方税法の規定により、県に納入された県民税株式等譲渡所得割収入額の99%の5分の3に相当する額が、個人県民税決算額の割合に応じて、市町村に交付される。

第6款 地方消費税交付金

収入済額は、5億3,020万1千円 で前年度に比べ 2,204万3千円 (4.3%) 増加している。

地方消費税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方消費税交付金	508,158	530,201	22,043	4.3

(注) 地方消費税交付金は、精算後の地方消費税(販売、サービスの提供等)に対して課税される消費税額の25%の収入額2分の1に相当する額を、人口及び従業者数で按分し、市町村に交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は、5,905万9千円 で前年度に比べ 421万6千円 (△6.7%) 減少している。

ゴルフ場利用税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
ゴルフ場利用税交付金	63,275	59,059	△ 4,216	△ 6.7

(注) ゴルフ場利用税交付金は、地方税法の規定により、県に納入されたゴルフ場利用税額の10分の7に相当する額を、ゴルフ場所在の市町村に交付される。

第8款 自動車取得税交付金

収入済額は、4,204万7千円 で前年度に比べ 846万2千円 (25.2%) 増加している。

自動車取得税交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
自動車取得税交付金	33,585	42,047	8,462	25.2

(注) 自動車取得税交付金は、地方税法の規定により、県に納入された自動車取得税額の95%の10分の7に相当する額を、市町村道の延長及び面積を基準として按分し、市町村に交付される。

第9款 地方特例交付金

収入済額は、1,288万7千円 で前年度に比べ 154万3千円 (13.6%) 増加している。

地方特例交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
地方特例交付金	11,344	12,887	1,543	13.6

(注) 地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するため、各地方公共団体の住宅借入金等特別税額控除見込額を基礎として交付される。

第10款 地方交付税

収入済額は、31億3,339万3千円 で前年度に比べ 4,175万9千円 (1.4%) 増加している。

地方交付税内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
普通交付税	2,505,836	2,666,991	161,155	6.4
特別交付税	585,798	466,402	△ 119,396	△ 20.4
計	3,091,634	3,133,393	41,759	1.4

(注) 地方交付税は、地方公共団体が等しく一定水準の行政を維持するため、国税である所得税、法人税など国税収入の一定割合を地方共有財源として地方公共団体に交付されるものである。

普通交付税は、財政需要(基準財政需要額)から財政収入(基準財政収入額)を控除して不足する額を補てんするものであり、特別交付税は、普通交付税で捕捉されなかった特別の財政需要に応じて具体的事情を考慮して交付される。

第11款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、294万9千円 で前年度に比べ 7万4千円 (△2.4%) 減少している。

交通安全対策特別交付金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
交通安全対策特別交付金	3,023	2,949	△ 74	△ 2.4

(注) 交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により、国に納入された交通反則金をもとに交付されるもので、交付基準は交通事故発生件数、人口集中地区人口等により按分し、市町村に配分される。

第12款 分担金及び負担金

収入済額は、2億9,952万4千円 で前年度に比べ 5万4千円 (0.02%) 増加している。

分担金及び負担金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
分 担 金	0	1,236	1,236	皆増
負 担 金	299,470	298,288	△ 1,182	△ 0.4
計	299,470	299,524	54	0.02

また負担金にかかる収入未済額は66万4千円 で、前年度に比べ 16万1千円 (△19.5%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	29年度	30年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
児童福祉費負担金	こども園料	232	192	△ 40	△ 17.2
	放課後児童健全育成事業負担金	269	106	△ 163	△ 60.6
保健体育負担金	給食費負担金	324	366	42	13.0
	計	825	664	△ 161	△ 19.5

第13款 使用料及び手数料

収入済額は、1億6,834万3千円 で前年度に比べ 287万4千円 (△1.7%) 減少している。

使用料及び手数料内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
使 用 料	96,953	93,817	△ 3,136	△ 3.2
手 数 料	74,264	74,525	261	0.4
計	171,217	168,343	△ 2,874	△ 1.7

また使用料及び手数料にかかる収入未済額は382万8千円 で、前年度に比べ 96万円 (33.5%) 増加している。

収入未済額内訳

区 分	収入未済額		増減		
	29年度	30年度	額	率	
	千円	千円	千円	%	
土木使用料	市営住宅使用料	2,529	3,616	1,087	43.0
社会教育使用料	金津創作の森使用料(目的外)	130	0	△ 130	皆減
清掃手数料	一般廃棄物処理手数料	209	212	3	1.4
	計	2,868	3,828	960	33.5

第14款 国庫支出金

収入済額は、19億5,047万9千円 で前年度に比べ 6,808万円 (3.6%) 増加している。

認定こども園施設整備費補助金、道路更新防災等対策事業費補助金などの増加によるものである。

国庫支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
国庫負担金	1,123,457	1,200,184	76,727	6.83
国庫補助金	752,587	744,145	△ 8,442	△ 1.1
委託金	6,355	6,149	△ 206	△ 3.2
計	1,882,399	1,950,479	68,080	3.6

第15款 県支出金

収入済額は、14億1,291万1千円で前年度に比べ 2億4,097万8千円 (20.6%) 増加している。

福井しあわせ元気国体に係る補助金などの増加によるものである。

県支出金内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
県負担金	496,963	513,824	16,861	3.4
県補助金	583,981	810,463	226,482	38.8
委託金	90,989	88,624	△ 2,365	△ 2.6
計	1,171,933	1,412,911	240,978	20.6

第16款 財産収入

収入済額は、1億1,755万8千円で前年度に比べ 3,173万6千円 (37.0%) 増加している。

土地売払収入などの増加によるものである。

財産収入内訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
財産運用収入	82,788	93,358	10,570	12.8
財産売払収入	3,034	24,199	21,165	697.6
計	85,822	117,558	31,736	37.0

第17款 寄附金

収入済額は、3,815万8千円で前年度に比べ1,752万8千円（△31.5%）減少している。

ふるさと納税に係る寄附金、社会福祉協議会寄附金などの減少によるものである。なお今年度の雪害復旧寄附金は9万5千円であった。

寄 附 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
寄 附 金	55,686	38,158	△ 17,528	△ 31.5

第18款 繰入金

収入済額は、6億285万9千円で前年度に比べ3億9,028万3千円（△39.3%）減少している。

これは主に、財政調整基金からの繰入が4億7,091万円減少したこと等によるものである。

繰 入 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 繰 入 金	993,142	602,859	△ 390,283	△ 39.3

第19款 繰越金

収入済額は、3億9,714万2千円で前年度に比べ7,072万2千円（△15.1%）減少している。

繰 越 金 内 訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
繰 越 金	467,864	397,142	△ 70,722	△ 15.1

第20款 諸収入

収入済額は、4億5,283万4千円で前年度に比べ5,078万4千円（△10.1%）減少している。

諸 収 入 内 訳

科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
延滞金、加算金及び過料	18,321	15,703	△ 2,618	△ 14.3
市 預 金 利 子	12	6	△ 6	△ 50.0
貸付金元利収入	150,700	133,700	△ 17,000	△ 11.3
受託事業収入	102,558	126,373	23,815	23.2
雑 入	232,027	177,052	△ 54,975	△ 23.7
計	503,618	452,834	△ 50,784	△ 10.1

収入未済額は 4,123万3千円で、前年度に比べ 5,112万6千円 (△55.4%) 減少している。

収入未済額内訳

区 分		収入未済額		増減	
		29年度	30年度	額	率
		千円	千円	千円	%
滞納処分費		0	10	10	皆増
返還金	生活保護費返還金	556	1,078	522	93.9
	坂井丘陵企業的園芸拡大事業補助金返還金	27,978	0	△ 27,978	皆減
徴収金	生活保護費徴収金	2,317	4,062	1,745	75.3
雑入		61,508	36,083	△ 25,425	△ 41.3
計		92,359	41,233	△ 51,126	△ 55.4

第21款 市債

収入済額は 11億9,727万2千円で、前年度に比べ 1億3,123万8千円 (12.3%) 増加している。
 小学校空調設備事業などが減少した一方で、石塚橋架替事業、瓜生古屋石塚線改良事業、芦原温泉駅周辺整備事業などが増加したことによるものである。

市債内訳

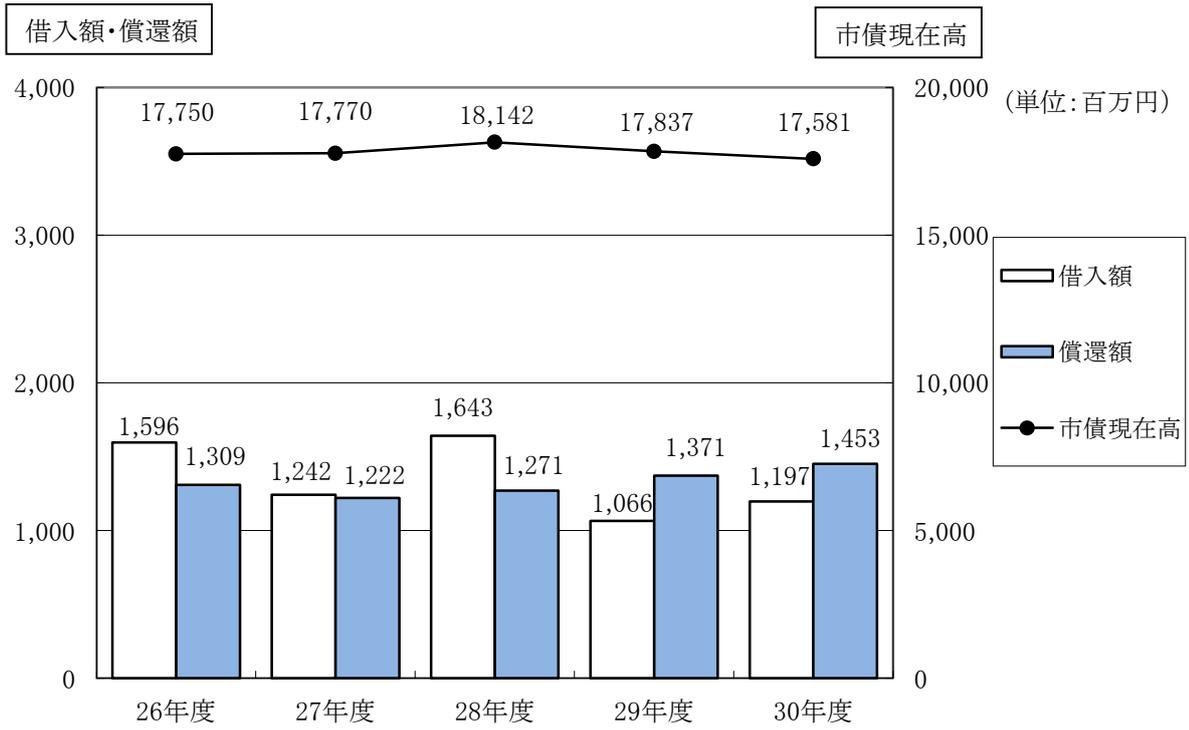
科目	収入済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 林 水 産 業 債	32,300	50,000	17,700	54.8
商 工 債	20,300	0	△ 20,300	皆減
土 木 債	246,500	446,400	199,900	81.1
消 防 債	0	3,000	3,000	皆増
教 育 債	240,200	119,200	△ 121,000	△ 50.4
臨 時 財 政 対 策 債	526,734	575,272	48,538	9.2
災 害 復 旧 債	0	3,400	3,400	皆増
計	1,066,034	1,197,272	131,238	12.3

なお、市債現在高の内訳と推移は次のとおりである。

市債現在高状況

区 分	29年度末 現在高	30年度中増減額			30年度末 現在高	増減率
		借入額 (A)	元金償還額 (B)	差 引 (A)-(B)		
	千円	千円	千円	千円	千円	%
一般会計	17,836,504	1,197,272	1,453,015	△ 255,743	17,580,761	△ 1.4
年度末住民基本台帳人口	28,422人	—	—	—	28,190人	△ 0.8
一人当たり借入額	千円 628	千円 —	千円 —	千円 —	千円 624	% △ 0.7

市債現在高の推移



(2) 歳出決算の状況

予算現額	158 億 673 万 3 千円
支出済額	147 億 6,321 万 6 千円
翌年度繰越額	4 億 9,114 万 7 千円
不用額	5 億 5,237 万 1 千円

本年度歳出の支出済額は、前年度に比べ 1億8,039万2千円 (△1.2%) 減少している。

翌年度繰越額は、4億9,114万7千円で前年度に比べ 5億8,069万3千円 (△54.2%) 減少している。

また、不用額は 5億5,237万1千円で前年度に比べ 1億5,674万6千円 (39.6%) 増加している。

一般会計歳出決算状況

区分	29年度 千円	30年度 千円	増減		対予算現額割合	
			額 千円	率 %	29年度 %	30年度 %
予算現額	16,411,073	15,806,733	△ 604,340	△ 3.7	—	—
支出済額	14,943,608	14,763,216	△ 180,392	△ 1.2	91.1	93.4
翌年度繰越額	1,071,840	491,147	△ 580,693	△ 54.2	6.5	3.1
不用額	395,625	552,371	156,746	39.6	2.4	3.5

翌年度繰越額の内訳は、次表のとおりである。

区分	29年度 千円	30年度 千円	増減	
			額 千円	率 %
翌年度繰越額	1,071,840	491,147	△ 580,693	△ 54.2
繰越明許費	1,071,840	339,731	△ 732,109	△ 68.3
事故繰越し	0	151,416	151,416	皆増

繰越明許費の内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳					
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
総務費	総務管理費	公共施設再配置計画策定事業	2,582						2,582
		「ちはやふる」を活用した知名度向上事業	5,065		2,532				2,533
民生費	社会福祉費	プレミアム商品券給付事業	1,969		1,969				0
農林水産業費	農業費	強い農業づくり交付金事業補助金	29,400						29,400
		県営かんがい排水事業負担金	1,502			1,100			402
		経営体育成基盤整備事業負担金	31,195			20,100			11,095
		湛水防除事業負担金	4,950			4,500			450
		農道保全対策事業負担金	25,000			22,500			2,500
		地籍調査事業	11,708		8,780				2,928
	林業費	県営林道事業(剣ヶ岳線)負担金	12,200			11,000			1,200
土木費	道路橋りょう費	県営道路改良事業負担金	5,000			4,500			500
		社会資本整備総合交付金事業(瓜生・石塚線)	36,100		18,050	16,300			1,750
		道路更新防災等対策補助金事業(石塚橋)	36,700		19,745	14,500			2,455
	河川費	急傾斜地崩壊対策事業負担金	500						500
	都市計画費	芦原温泉駅周辺整備事業	47,571		18,828	5,100			23,643
		北陸新幹線建設事業負担金	11,098			10,000			1,098
		北陸新幹線関連公共施設等整備事業	5,000		2,500				2,500
北陸新幹線整備関連事業		36,011					36,011	0	
	公共下水道事業会計補助金(社会資本整備総合交付金分)	22,000		22,000				0	
教育費	社会教育費	指定文化財管理・復旧等補助金	1,901						1,901
災害復旧費	土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧事業	12,279		8,190	4,000			89
計			339,731	0	102,594	113,600	36,011		87,526

事故繰越しの内訳

款	項	事業名	翌年度 繰越額	繰越額の財源内訳					
				既収入 特定財 源	未収入特定財源			一般財源	
					国県支出金	地方債	その他		
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
消防費	消防費	園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業補助金	151,416		124,021				27,395
計			151,416	0	124,021	0	0		27,395

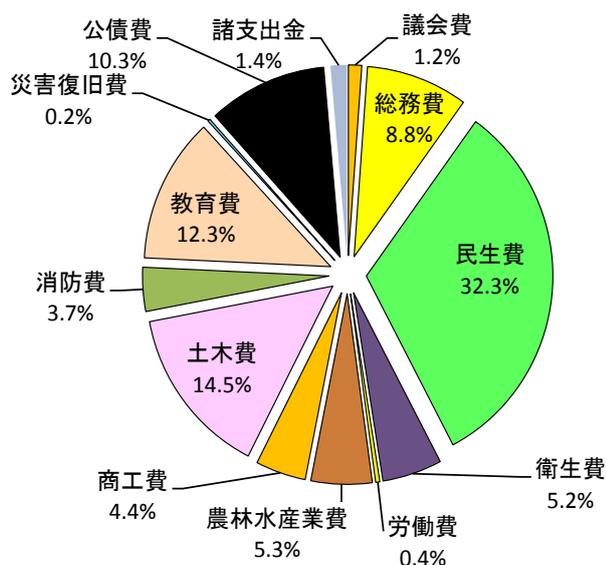
ア 款別（目的別）歳出状況

款別の歳出状況は、次のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に農林水産業費、土木費、教育費であり、減少したのは、主に商工費、消防費、諸支出金である。

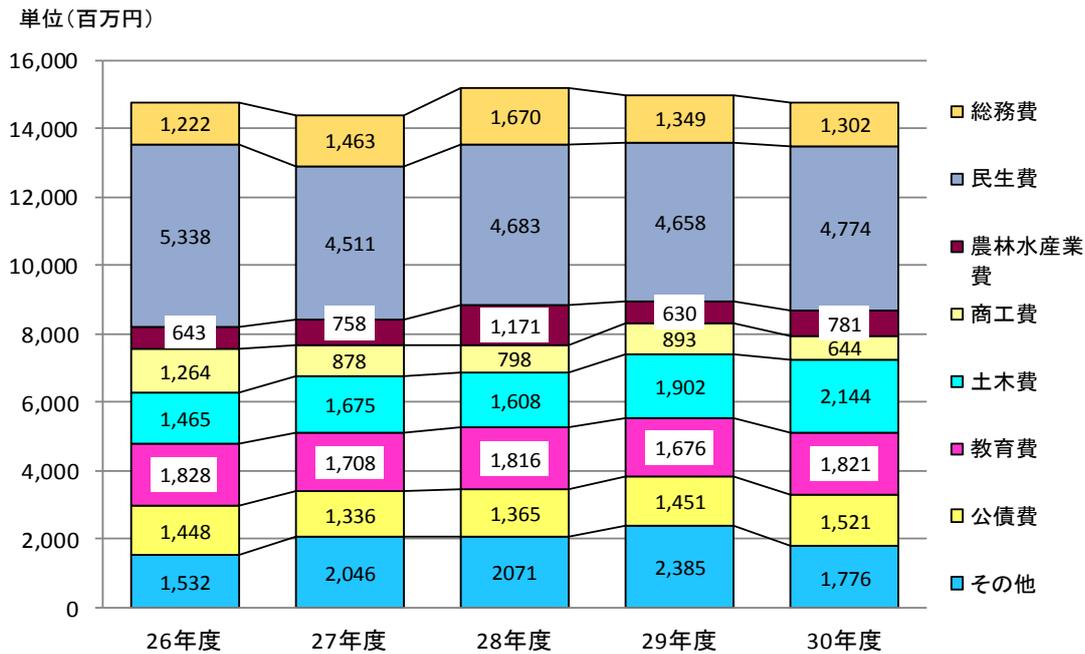
款別（目的別）歳出状況

区 分	支出済額				増減	
	29年度	構成比	30年度	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
議 会 費	170,977	1.1	169,989	1.2	△ 988	△ 0.6
総 務 費	1,349,426	9.0	1,301,539	8.8	△ 47,887	△ 3.5
民 生 費	4,658,106	31.2	4,773,796	32.3	115,690	2.5
衛 生 費	783,766	5.2	763,478	5.2	△ 20,288	△ 2.6
労 働 費	54,196	0.4	52,893	0.4	△ 1,303	△ 2.4
農 林 水 産 業 費	630,101	4.2	780,759	5.3	150,658	23.9
商 工 費	893,210	6.0	643,739	4.4	△ 249,471	△ 27.9
土 木 費	1,901,746	12.7	2,144,346	14.5	242,600	12.8
消 防 費	679,637	4.5	549,672	3.7	△ 129,965	△ 19.1
教 育 費	1,675,788	11.2	1,820,920	12.3	145,132	8.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	32,340	0.2	32,340	皆増
公 債 費	1,451,011	9.7	1,521,299	10.3	70,288	4.8
諸 支 出 金	695,644	4.7	208,447	1.4	△ 487,197	△ 70.0
計	14,943,608	100.0	14,763,216	100.0	△ 180,392	△ 1.2

本年度の款別歳出額の構成割合と、過去5年間の款別歳出額の推移は、次のとおりである。



款別(目的別)歳出額の推移



第1款 議会費

支出済額は1億6,998万9千円で、前年度に比べ98万8千円(△0.6%)減少している。主なもので、報酬が前年度に比べ175万円減少している。

議会費内訳

科目	支出済額		増減	
	29年度 千円	30年度 千円	額 千円	率 %
議会費	170,977	169,989	△988	△0.6

第2款 総務費

支出済額は13億153万9千円で、前年度に比べ4,788万7千円(△3.5%)減少している。市税過誤納還付金が△5,825万7千円減少したこと等によるものである。主な事業費は、次のとおりである。

総務管理費 ()は対前年度増減額・率

特別職、一般職人件費(40人)	4億1,819万6千円	(2,311万9千円・5.9%)
広域圏負担金(電算共同利用費)	1億6,010万4千円	(△104万6千円・△0.6%)
休校利活用計画策定業務委託	819万6千円	(皆増)
庁舎屋上防水工事	1,004万4千円	(皆増)

徴税費

市税過誤納還付金 2,839万1千円 (△5,825万7千円・△67.2%)

選挙費

選挙執行経費 805万3千円 (△2,514万2千円・△75.7%)

総務費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度 千円	30年度 千円	額 千円	率 %
総務管理費	860,551	905,748	45,197	5.3
徴税費	256,195	185,251	△70,944	△27.7
戸籍住民基本台帳費	76,279	76,335	56	0.1
選挙費	39,517	15,027	△24,490	△62.0
統計調査費	3,800	7,695	3,895	102.5
監査委員費	13,742	16,925	3,183	23.2
諸費	99,343	94,558	△4,785	△4.8
計	1,349,426	1,301,539	△47,887	△3.5

第3款 民生費

支出済額は47億7,379万6千円で、前年度に比べ1億1,569万円(2.5%)増加している。主な事業費は、次のとおりである。

社会福祉費

()は対前年度増減額・率

国保特別会計繰出金 1億9,799万8千円 (1,092万8千円・5.8%)

障害者自立支援給付事業 6億2,079万6千円 (2,272万2千円・3.8%)

包括的支援事業・任意事業 1,813万9千円 (1,103万5千円・155.3%)

児童福祉費

認定こども園施設型給付金 9億2,608万円 (5,689万3千円・6.5%)

認定こども園施設整備費補助金 1億6,363万3千円 (1億204万3千円・165.7%)

生活保護費

生活保護給付事業 2億4,547万9千円 (2,378万円・10.7%)

生活保護費国県支出金返還金 1,513万9千円 (△1,935万2千円・△56.1%)

民生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
社会福祉費	2,371,752	2,321,670	△ 50,082	△ 2.1
児童福祉費	2,012,171	2,165,810	153,639	7.6
生活保護費	274,182	286,317	12,135	4.4
計	4,658,106	4,773,796	115,690	2.5

4款 衛生費

支出済額は 7億6,347万8千円で、前年度に比べ2,028万8千円（△2.6%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

保健衛生費 () は対前年度増減額・率

水道事業会計補助金 1億3,267万3千円（△3,543万7千円・△21.1%）

清掃費

福井坂井地区広域圏負担金 2億2,077万1千円（1,612万4千円・7.9%）

ごみ収集委託料（一般廃棄物、粗大ごみ、資源ごみ）

1億2,363万9千円（ 276万7千円・2.3%）

衛生費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
保健衛生費	398,990	359,615	△ 39,375	△ 9.9
清掃費	384,776	403,863	19,087	5.0
計	783,766	763,478	△ 20,288	△ 2.6

第5款 労働費

支出済額は 5,289万3千円で、前年度に比べ 130万3千円（△2.4%）減少している。
主な事業費は、次のとおりである。

労働諸費 () は対前年度増減額・率

市民生活安定資金預託金 3,300万円（ △200万円・△5.7%）

労働費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
労 働 費	54,196	52,893	△ 1,303	△ 2.4

第6款 農林水産業費

支出済額は 7億8,075万9千円で、前年度に比べ 1億5,065万8千円 (23.9%) 増加している。
 主な事業費は、次のとおりである。

農業費 () は対前年度増減額・率

若手農業者園芸リースハウス整備事業

5,097万1千円 (皆増)

収益性の高い水田農業経営確立支援事業補助金

1,688万8千円 (皆増)

鳥獣害防止総合対策事業

1,495万3千円 (979万8千円・190.1%)

ため池ハザードマップ作成委託料

1,200万円 (皆増)

多面的機能支払交付金事業

2億2,269万8千円 (828万円・3.9%)

農林水産業費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農 業 費	582,348	734,610	152,262	26.1
林 業 費	45,309	45,811	502	1.1
水 産 業 費	2,444	338	△ 2,106	△ 86.2
計	630,101	780,759	150,658	23.9

第7款 商工費

支出済額は 6億4,373万9千円で、前年度に比べ 2億4,947万1千円 (△27.9%) 減少している。
 温泉情緒あふれる華やぎのまちづくり事業、企業立地助成金の減少によるものである。
 主な事業費は、次のとおりである。

商工費 () は対前年度増減額・率

駅西口エリア活用促進業務委託料

500万 円 (皆増)

企業立地助成金

3億 円 (△7,858万9千円・△20.8%)

セントピアあわら指定管理料

2,970万 円 (△ 90万 千円・△2.9%)

商工費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
商 工 費	千円 893,210	千円 643,739	千円 △ 249,471	% △ 27.9

第8款 土木費

支出済額 21億4,434万6千円で、前年度に比べ 2億4,260万円 (12.8%) 増加している。
主な事業費は、次のとおりである。

道路橋りょう費 () は対前年度増減額・率

橋梁整備工事 (石塚橋) 3億9,257万4千円 (2億 80万4千円・104.7%)

社会資本整備総合交付金 (瓜生・石塚線)
6,663万3千円 (5,266万3千円・376.2%)

都市計画費

社会資本整備総合交付金 (芦原温泉駅周辺整備)
2億7,561万5千円 (9,406万6千円・51.8%)

北陸新幹線整備関連事業 7,727万8千円 (△1,872万8千円・△19.5%)

公共下水道事業会計補助金 (高資本対策分・社会資本整備総合交付金分)
2億2,049万4千円 (△6,251万1千円・△22.1%)

土木費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
土 木 管 理 費	62,598	60,615	千円 △ 1,983	% △ 3.2
道 路 橋 り ょう 費	566,569	765,351	198,782	35.1
河 川 費	13,136	14,692	1,556	11.8
都 市 計 画 費	1,183,958	1,234,453	50,495	4.3
住 宅 費	75,486	69,235	△ 6,251	△ 8.3
計	1,901,746	2,144,346	242,600	12.8

第9款 消防費

支出済額は 5億4,967万2千円で、前年度に比べ1億2,996万5千円 (△19.1%) 減少している。

雪害対策経費などの減少によるものである。主な事業費は、次のとおりである。

() は対前年度増減額・率

嶺北消防組合負担金 4億9,443万2千円 (3,136万3千円・6.8%)

園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業補助金(平成29年繰越分)

2,063万3千円 (皆増)

消防費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
消 防 費	679,637	549,672	△ 129,965	△ 19.1

第10款 教育費

支出済額は 18億2,092万円で、前年度に比べ 1億4,513万2千円 (8.7%) 増加している。福井しあわせ元気国体実行委員会負担金などの増加によるものである。

主な事業費は次のとおりである。

小学校費 () は対前年度増減額・率

金津東小学校大規模改修事業 6,644万8千円 (6,339万2千円・2074.3%)

社会教育費

勤労青少年ホーム解体工事 3,699万 円 (皆増)

中央公民館駐車場整備工事 2,160万 円 (皆増)

保健体育費

福井しあわせ元気国体実行委員会負担金

2億9,948万8千円 (2億3,978万3千円・401.6%)

教育費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
教育総務費	103,890	100,698	△ 3,192	△ 3.1
小学校費	418,073	326,977	△ 91,096	△ 21.8
中学校費	181,855	138,763	△ 43,092	△ 23.7
社会教育費	427,986	516,558	88,572	20.7
保健体育費	543,983	737,923	193,940	35.7
計	1,675,788	1,820,920	145,132	8.7

第11款 災害復旧費

支出済額は3,234万円で、前年度に比べ皆増となった。

主に平成30年7月の豪雨による災害復旧で、農林水産施設 1,314万9千円、土木施設 1,919万1千円を支出した。

災害復旧費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
農林水産施設災害復旧費	0	13,149	13,149	皆増
土木施設災害復旧費	0	19,191	19,191	皆増
計	0	32,340	32,340	皆増

第12款 公債費

支出済額は 15億2,129万9千円で、前年度に比べ 7,028万8千円 (4.8%) 増加している。

公債費内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
公 債 費	1,451,011	1,521,299	70,288	4.8

市債償還の推移

区分 年度	発行額	償 還 額			年度末現在高
		元 金	利 子	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円
26	1,596,017	1,308,852	138,283	1,447,135	17,750,043
27	1,241,705	1,221,621	114,397	1,336,018	17,770,127
28	1,643,072	1,271,409	93,639	1,365,048	18,141,790
29	1,066,034	1,371,320	79,691	1,451,011	17,836,504
30	1,197,272	1,453,015	68,284	1,521,299	17,580,761

第13款 諸支出金

支出済額は 2億844万7千円で、前年度に比べ 4億8,719万7千円 (△70.0%) 減少している。

主に財政調整基金への積立金が4億4,191万円減少したことによるものである。

諸支出金内訳

科 目	支出済額		増減	
	29年度	30年度	額	率
	千円	千円	千円	%
基 金 費	695,644	208,447	△ 487,197	△ 70.0

イ 節別経費の状況

節別の支出済額は、次の表のとおりである。前年度に比べて増加したのは、主に公有財産購入費、負担金・補助及び交付金、扶助費であり、減少したのは、主に委託料、工事請負費、積立金である。

節別経費の状況

節別	区分	29年度		30年度		増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
		千円	%	千円	%	千円	%
給料		949,826	6.4	961,665	6.5	11,839	1.2
職員手当等		691,584	4.6	729,578	5.0	37,994	5.5
共済費		345,857	2.3	358,990	2.4	13,133	3.8
賃金		268,421	1.8	278,395	1.9	9,974	3.7
需用費		279,882	1.9	293,070	2.0	13,188	4.7
委託料		1,298,924	8.7	1,122,907	7.6	△ 176,017	△ 13.6
使用料及び賃借料		144,249	1.0	136,995	0.9	△ 7,254	△ 5.0
工事請負費		1,011,753	6.8	994,540	6.7	△ 17,213	△ 1.7
公有財産購入費		31,177	0.2	97,317	0.7	66,140	212.1
備品購入費		62,471	0.4	62,610	0.4	139	0.2
負担金、補助及び交付金		4,933,130	33.0	5,261,388	35.6	328,258	6.7
扶助費		1,737,866	11.6	1,791,918	12.1	54,052	3.1
貸付金		150,700	1.0	133,700	0.9	△ 17,000	△ 11.3
償還金、利子及び割引料		1,596,813	10.7	1,588,894	10.8	△ 7,919	△ 0.5
積立金		695,604	4.6	208,426	1.4	△ 487,178	△ 70.0
繰出金		262,833	1.8	276,464	1.9	13,631	5.2
その他		482,518	3.2	466,359	3.2	△ 16,159	△ 3.3
合計		14,943,608	100.0	14,763,216	100.0	△ 180,392	△ 1.2

ウ 性質別経費の状況

性質別の支出済額は、次の表のとおりである。維持補修費、積立金等が減少し、普通建設事業費（補助事業、県営事業）、物件費等が増加している。

性質別経費の状況

年度 性質別	29年度		30年度		増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	6,224,569	41.7	6,404,889	43.4	180,320	2.9
人件費	2,073,971	13.9	2,135,344	14.5	61,373	3.0
扶助費	2,699,587	18.1	2,748,246	18.6	48,659	1.8
公債費	1,451,011	9.7	1,521,299	10.3	70,288	4.8
投資的経費	1,508,715	10.1	1,833,225	12.4	324,510	21.5
普通建設事業費						
補助事業	836,923	5.6	1,172,948	7.9	336,025	40.2
単独事業	604,366	4.0	502,576	3.4	△ 101,790	△ 16.8
県営事業	67,426	0.5	125,361	0.9	57,935	85.9
災害復旧費	0	0.0	32,340	0.2	32,340	皆増
その他経費	7,210,324	48.2	6,525,102	44.2	△ 685,222	△ 9.5
物件費	1,855,359	12.5	1,945,534	13.2	90,175	4.9
維持補修費	333,444	2.2	87,576	0.6	△ 245,868	△ 73.7
補助費等	3,160,034	21.1	3,132,809	21.2	△ 27,225	△ 0.9
積立金	695,604	4.7	208,427	1.4	△ 487,177	△ 70.0
投資及び出資金・貸付金	150,700	1.0	133,700	0.9	△ 17,000	△ 11.3
繰出金	1,015,183	6.8	1,017,056	6.9	1,873	0.2
合計	14,943,608	100.0	14,763,216	100.0	△ 180,392	△ 1.2

3 特別会計

(1) 総括

特別会計における決算状況及び前年度との比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況年度比較

区 分	平成29年度	平成30年度	増減	
			額	率
	千円	千円	千円	%
当 初 予 算 額	3,944,600	3,451,680	△ 492,920	△ 12.5
補 正 予 算 額	△ 76,979	140,237	217,216	△ 282.2
前年度繰越事業繰越額	0	0	0	—
計 (予算現額)	3,867,621	3,591,917	△ 275,704	△ 7.1
歳 入	3,953,896	3,533,079	△ 420,817	△ 10.6
歳 出	3,772,826	3,476,559	△ 296,267	△ 7.9
歳入歳出差引	181,070	56,520	△ 124,550	△ 68.8
翌年度へ繰り超すべき財源	0	0	0	—
実 質 収 支	181,070	56,520	△ 124,550	△ 68.8
前 年 度 実 質 収 支	160,295	181,070	20,775	13.0
単 年 度 収 支	20,775	△ 124,550	△ 145,325	△ 699.5
積 立 金	76,995	215,092	138,097	179.4
繰 上 償 還	0	0	0	—
積立金取崩額	700	500	△ 200	△ 28.6
実質単年度収支	97,070	90,042	△ 7,028	7.2

3つの特別会計合計の予算現額35億9,191万7千円に対して、歳入合計額は35億3,307万9千円、歳出合計額は34億7,655万9千円であり、歳入歳出差引額は5,652万円の黒字で、実質収支も同額である。

実質収支額から前年度の実質収支額である1億8,107万円を差し引いた単年度収支額は1億2,455万円の赤字で、前年度に比べ1億4,532万5千円(△699.5%)減少している。

ア 決算収支

各特別会計別の決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計別決算収支状況

会計別	区分	収入済額	支出済額	差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		3,185,931	3,130,628	55,303	0	55,303
後期高齢者医療保険特別会計		344,729	343,575	1,153	0	1,153
農業者労働災害共済特別会計		2,420	2,356	64	0	64
合 計		3,533,080	3,476,559	56,520	0	56,520

イ 一般会計からの繰入状況

一般会計は、特別会計に対して各会計の財政基盤の強化、経費の負担軽減を図るために繰り出しを行っている。各特別会計の実質収支額から、これらの一般会計繰入金を控除した純計差引額は、次表のとおりである。

特別会計別の純計差引額の推移

会計別	区分	年度	実質収支額 (A)	一般会計からの繰入(B)	純計差引額 (A)－(B)
			千円	千円	千円
国民健康保険特別会計		29年度	179,264	187,070	△ 7,806
		30年度	55,303	197,998	△ 142,695
		増 減	△ 123,961	10,928	△ 134,889
後期高齢者医療特別会計		29年度	1,719	75,723	△ 74,004
		30年度	1,153	78,445	△ 77,292
		増 減	△ 566	2,722	△ 3,288
農業者労働災害共済特別会計		29年度	87	0	87
		30年度	64	0	64
		増 減	△ 23	0	△ 23
合 計		29年度	181,070	262,793	△ 81,723
		30年度	56,520	276,443	△ 219,923
		増 減	△ 124,550	13,650	△ 138,200

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の予算現額 32億 3,799 万5千円に対する決算額は

歳入 31 億 8,593 万 1千円 (予算現額に対する割合 98.4%)

歳出 31 億 3,062 万 8千円 (予算現額に対する割合 96.7%)

で、歳入歳出差引額は、5,530万3千円となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科目	29年度		30年度		増減	
	千円	構成比	千円	構成比	額	率
	千円	%	千円	%	千円	%
国民健康保険税	632,542	17.4	604,520	19.0	△ 28,022	△ 4.4
使用料及び手数料	375	0.0	323	0.0	△ 52	△ 13.9
国庫支出金	644,131	17.7	0	0.0	△ 644,131	皆減
県支出金	148,119	4.1	2,192,480	68.8	2,044,361	1,380.2
前期高齢者交付金	1,076,951	29.6	0	0.0	△ 1,076,951	皆減
療養給付費等交付金	92,940	2.6	0	0.0	△ 92,940	皆減
共同事業交付金	683,066	18.8	0	0.0	△ 683,066	皆減
財産収入	393	0.0	401	0.0	8	2.0
繰入金	187,070	5.1	197,998	6.2	10,928	5.8
繰越金	160,170	4.4	179,264	5.6	19,094	11.9
諸収入	9,622	0.3	10,945	0.4	1,323	13.7
計	3,635,380	100.0	3,185,931	100.0	△ 449,449	△ 12.4
総務費	47,459	1.4	50,888	1.6	3,429	7.2
保険給付費	2,169,542	62.8	2,124,212	67.8	△ 45,330	△ 2.1
後期高齢者支援金等	330,564	9.6	0	0.0	△ 330,564	皆減
前期高齢者納付金等	1,221	0.0	0	0.0	△ 1,221	皆減
老人保健拠出金	7	0.0	0	0.0	△ 7	皆減
介護納付金	118,184	3.4	0	0.0	△ 118,184	皆減
共同事業拠出金	651,733	18.9	1	0.0	△ 651,732	△ 99.9
保健事業費	21,818	0.6	24,683	0.8	2,865	13.1
基金積立金	76,934	2.2	215,046	6.9	138,112	179.5
公債費	0	0.0	0	0.0	0	-
諸支出金	38,654	1.1	49,098	1.6	10,444	27.0
国民健康保険事業費納付金	0	0.0	666,700	21.3	666,700	皆増
計	3,456,116	100.0	3,130,628	100.0	△ 325,488	△ 9.4
差引	179,264	—	55,303	—	△ 123,961	△ 69.1

国民健康保険制度の改正により、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、会計科目が新設・廃止されたものがある。歳入においては国庫支出金、前期高齢者交付金、療養給付費等交付金、共同事業交付金が皆減となる一方、県支出金が大幅に増加している。

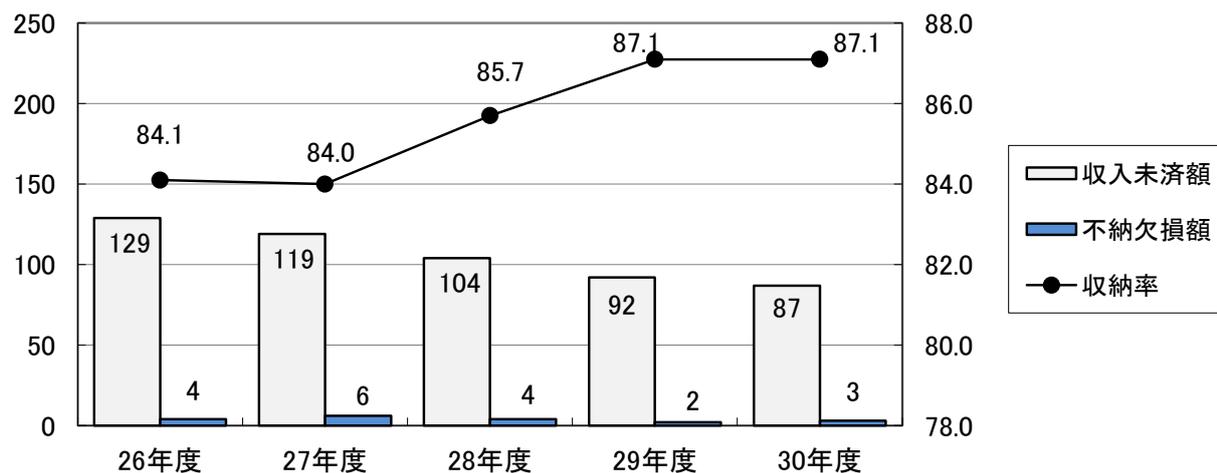
歳出においては、後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が皆減、共同事業拠出金がほぼ皆減となる一方、国民健康保険事業費納付金が皆増となっている。

次に、過去3年間における国民健康保険税の収入状況及び過去5年間における収入未済額と不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

保 険 税 収 納 状 況

区分	年度	調 定 額	収入済額		収納率	不納欠損額	収入未済額
			金 額	対前年比			
現 年 度 分	28	千円 641,909	千円 609,296	% 98.5	% 94.9	千円 0	千円 32,613
	29	625,019	599,872	98.5	96.0	48	25,099
	30	603,328	580,575	96.8	96.2	46	22,707
繰 滞 越 分	28	116,091	40,353	104.8	34.8	4,173	71,565
	29	101,445	32,670	81.0	32.2	1,463	67,312
	30	90,897	23,945	73.3	26.3	3,058	63,893
計	28	758,000	649,649	98.8	85.7	4,173	104,178
	29	726,464	632,542	97.4	87.1	1,511	92,411
	30	694,225	604,520	95.6	87.1	3,104	86,601

（単位：百万円） 保険税の収入未済額・不納欠損と収納率の推移 （単位：%）



保険税の収入率は 前年度同様の87.1%であった。

収入未済額は 8,660万1千円となり、前年度に比べて 581万円（△6.3%）減少したことにより平成19年度以降、連続で減少している。

不納欠損額は前年度に比べて 159万3千円（105.4%）増加し、310万4千円となっている。

過去3年間における一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

区分	28年度	29年度	30年度	増減(30-29)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
法定分	215,532	187,070	197,998	10,928	5.8
その他	0	0	0	0	-
計	215,532	187,070	197,998	10,928	5.8

過去3年間における保険給付費の状況及び国民健康保険被保険者等の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の状況

区分	28年度	29年度	30年度	増減(30-29)	
				額	率
	千円	千円	千円	千円	%
療養給付費	1,885,117	1,863,369	1,816,725	△ 46,644	△ 2.5
療養費	15,448	15,228	12,887	△ 2,341	△ 15.4
高額療養費	281,968	278,038	269,613	△ 8,425	△ 3.0
出産育児一時金	5,027	5,024	2,940	△ 2,084	△ 41.5
葬祭費	1,700	2,000	1,750	△ 250	△ 12.5
その他	14,088	5,865	20,297	14,432	246.1
計	2,203,348	2,169,524	2,124,212	△ 45,312	△ 2.1

国民健康保険被保険者等の状況(年度末現在)

年度	世帯数	被保険者数				
		一般被保険者等	構成比	退職被保険者等	構成比	
	世帯	人	人	%	人	%
28年度	3,856	6,282	5,930	94.4	352	5.6
29年度	3,763	6,042	5,857	96.9	185	3.1
30年度	3,702	5,843	5,776	98.9	67	1.1

(3) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の予算現額 3億 4,892万2千円に対する決算額は

歳入 3億 4,472万 9千円 (予算現額に対する割合 98.8%)

歳出 3億 4,357万 5千円 (予算現額に対する割合 98.5%)

で、歳入歳出差引額は、115万 4千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算額比較表

科目	29年度		30年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	千円	率 %	
歳入	後期高齢者医療保険料	240,042	75.9	261,774	75.9	21,732	9.1
	使用料及び手数料	56	0.0	54	0.0	△ 2	△ 3.6
	繰入金	75,723	23.9	78,445	22.8	2,722	3.6
	繰越金	84	0.0	1,719	0.5	1,635	1,946.4
	諸収入	425	0.1	1,239	0.4	814	191.5
	国庫支出金	0	0.0	1,497	0.4	1,497	皆増
計	316,329	100.0	344,729	100.0	28,400	9.0	
歳出	総務費	2,561	0.8	3,622	1.1	1,061	41.4
	後期高齢者医療広域連合納付金	311,634	99.1	338,719	98.6	27,085	8.7
	諸支出金	415	0.1	1,235	0.4	820	197.6
	計	314,610	100.0	343,575	100.0	28,965	9.2

歳入においては、後期高齢者医療保険料が 2,173万2千円 (9.1%) 増加し、歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金が 2,708万5千円 (8.7%) 増加している。

次に、過去3年間における後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

保険料収納状況

区分	年度	調定額	収入済額		収納率 %	不納欠損額	収入未済額
			金額	前年比 %			
現年度分		千円	千円	%	%	千円	千円
	28	221,961	221,343	102.8	99.7	0	618
	29	239,716	239,259	108.1	99.8	0	457
繰越分	30	262,067	260,863	109.0	99.5	0	1,204
	28	1,338	660	94.7	49.3	71	607
	29	1,727	783	118.6	45.3	5	938
計	30	1,935	910	116.2	47.0	174	851
	28	223,299	222,003	102.8	99.4	71	1,225
	29	241,442	240,042	108.1	99.4	5	1,395
	30	264,002	261,774	109.1	99.2	174	2,055

(注) 収入済額は還付未済額を除く

(4) 農業者労働災害共済特別会計

農業者労働災害共済特別会計の予算現額 500 万円に対する決算額は

歳入 242 万円 (予算現額に対する割合 48.4%)

歳出 235 万 6 千円 (予算現額に対する割合 47.1%)

で、歳入歳出差引額は、6万 4千円 となっている。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

歳入歳出決算比較表

科 目	29年度		30年度		増減		
	千円	構成比 %	千円	構成比 %	額	率 %	
歳入	共 済 掛 金	1,377	62.9	1,316	54.4	△ 61	△ 4.4
	財 産 収 入	61	2.8	46	1.9	△ 15	△ 24.6
	繰 入 金	700	32.0	500	20.7	△ 200	△ 28.6
	繰 越 金	41	1.9	87	3.6	46	112.2
	諸 収 入	9	0.4	471	19.4	462	5,133.3
	計	2,187	100.0	2,420	100.0	233	10.7
歳出	総 務 費	808	38.5	810	34.4	2	0.2
	共 済 諸 費	1,231	58.6	1,499	63.6	268	21.8
	諸 出 金	61	2.9	46	2.0	△ 15	△ 24.6
	計	2,100	100.0	2,356	100.0	256	12.2
差引	87		64		△ 23	△ 26.4	

歳入においては、繰入金が 20万円 (△28.6%) 減少し、諸収入が46万2千円 (5,133.3%) 増加した。歳出においては、共済諸費が26万8千円 (21.8%) 増加している。

なお、平成 31 年 3 月末の加入世帯数は 1,316 戸で、前年度に比べ 61 戸減少している。

共済給付金状況は以下のとおりである。

区 分	平成29年度		平成30年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	額	率
医 療 共 済 金	12	588	17	792	204	34.7
休 業 共 済 金	12	643	17	707	64	10.0
障 害 共 済 金	0	0	0		0	-
遺 族 共 済 金	0	0	0		0	-
葬 斎 料	0	0	0		0	-
計	24	1,231	34	1,499	268	21.8

4 財産に関する調書

市有財産の状況は次のとおりである。

区分	単位	29年度末	30年度末	増 減			
				金額等	率(%)		
公有財産	土地	m ²	940,068	942,145	2,077	0.2	
	建物	m ²	138,069	135,805	△ 2,264	△ 1.6	
	物件	温泉権	本	5	5	0	0.0
		地役権	m ²	570	570	0	0.0
	有価証券	千円	50,600	50,600	0	0.0	
	出資による権利	千円	138,345	138,345	0	0.0	
物品	点	41,822	40,963	△ 859	△ 2.1		
債権	千円	0	0	0	0.0		
基金	千円	5,988,870	5,809,050	△ 179,820	△ 3.0		

(1) 公有財産

ア 土地

(単位:m²)

区分		29年度末	30年度中の増減	30年度末	
行政財産	公用財産	庁舎	14,834	0	14,834
		消防施設	0	0	0
	公共用財産	学校	171,131	0	171,131
		公営住宅	6,609	0	6,609
		公園	124,517	0	124,517
		その他	453,949	△ 5,402	448,547
小計		771,040	△ 5,402	765,638	
普通財産	山林	55,378	0	55,378	
	貸付財産	63,496	1,694	65,190	
	その他	50,154	5,785	55,939	
	小計	169,028	7,479	176,507	
合計		940,068	2,077	942,145	

30年度末現在高は942,145 m²で、行政財産は765,638 m²で、普通財産が176,507 m²となっており、増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産 その他 △5,402 m² (普通財産へ移管)

普通財産

貸付財産

1,694 m² (宅地、駐車場)

その他

5,785 m² (行政財産からの移管等)

イ 建 物

(単位: m²)

区 分		29年度末	30年度中 の増減	30年度末
行政財産	公用財産			
	庁 舎	7,423	0	7,423
	そ の 他	0	0	0
	公共用財産			
	学 校	62,265	△ 84	62,181
	公 営 住 宅	15,936	0	15,936
普通財産	公 園	548	0	548
	そ の 他	51,805	△ 2,180	49,625
	小 計	137,977	△ 2,264	135,713
普通財産	貸 付 財 産	92	0	92
	そ の 他	0	0	0
	小 計	92	0	92
合 計		138,069	△ 2,264	135,805

30年度末現在高は135,805 m²で、行政財産 135,713 m²、普通財産 92 m²となっている。増減の内訳は次のとおりである。

行政財産

公共用財産

学 校

一部解体

△ 84 m²

金津小学校プール

そ の 他

解 体

△2,180 m²

社会福祉センター、勤労青少年ホーム

ウ 物 権

温泉権が5本及び地役権1件で、30年度中の増減はない。

区 分	29年度末	30年度末	増 減	
			本(件)	率(%)
セントピア芦原温泉権(27・28号井)	2本	2本	0	0.0
駅前多目的用地温泉権(25・47・49号井)	3本	3本	0	0.0
北潟花菖蒲園通行地役権	570m ²	570m ²	0	0.0

エ 有価証券

福井県観光開発株式会社ほか4社の株券で、30年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	29年度末	30年度末	増 減	
			額	率
福井県観光開発株式会社	1,800	1,800	0	0.0
福井県空港株式会社	150	150	0	0.0
株式会社九頭竜川マリーナ	1,150	1,150	0	0.0
さかいケーブルテレビ株式会社	10,000	10,000	0	0.0
えちぜん鉄道株式会社	37,500	37,500	0	0.0
計	50,600	50,600	0	0.0

オ 出資による権利

福井県農業信用基金協会など 23 件の出資金及び出捐金等で、30 年度中の増減はない。

(単位:千円・%)

区 分	29年度末	30年度末	増 減	
			額	率
(財)金津創作の森財団	50,000	50,000	0	0.0
福井県農業信用基金協会	12,660	12,660	0	0.0
ふるさと市町村圏基金	9,324	9,324	0	0.0
(財)福井県産業支援センター	7,949	7,949	0	0.0
(財)福井県林業従事者確保育成基金	7,643	7,643	0	0.0
(財)福井県労働者信用基金協会	7,120	7,120	0	0.0
(社)ふくい農林水産支援センター	5,140	5,140	0	0.0
福井県信用保証協会	4,758	4,758	0	0.0
その他 15 団体	33,751	33,751	0	0.0
計	138,345	138,345	0	0.0

(2) 物 品

30 年度における物品等の増減は、次のとおりである。

(単位:点・%)

区 分	29年度末	30年度末	増 減	
			点 数	率(%)
車 両	66	67	1	1.5
調度器具類	24,680	23,916	△ 764	△ 3.1
機械器具類	4,431	4,478	47	1.1
教養・娯楽・教育用品	11,843	11,647	△ 196	△ 1.7
そ の 他	802	855	53	6.6
計	41,822	40,963	△ 859	△ 2.1

(3) 基金

(単位:千円)

基金名		29年度末現在高	30年度積立額	30年度取崩額	30年度末現在高	
一 般 会 計	財政調整基金	3,249,000	141,825	499,825	2,891,000	
	減債基金	148,016	193	0	148,209	
	その他特定目的基金	2,248,463	66,429	103,034	2,211,858	
	土地開発基金	(土地)	(31,033㎡)	(0㎡)	(0㎡)	(31,033㎡)
		現金	199,356	20	0	199,376
	自動車購入基金	16,320	2	0	16,322	
	ふるさと創生基金	164,917	17	0	164,934	
	工業等振興基金	1,322	1	0	1,323	
	福祉基金	225,798	294	294	225,798	
	金津南部土地区画整理基金	39,635	52	0	39,687	
	地域振興基金	1,300,000	1,690	1,690	1,300,000	
	ふるさとあわらサポート基金	153,380	38,010	1,050	190,340	
	学校施設整備基金	30,000	10,000	0	40,000	
	金津雲雀ヶ丘寮基金	17,735	16,343	0	34,078	
国民体育大会運営基金	100,000	0	100,000	0		
国民健康保険基金	308,387	215,046	0	523,433		
農業者労働災害共済基金	35,004	46	500	34,550		
合計		5,988,870	423,539	603,359	5,809,050	

※ 年度末現在高、積立額及び取崩額には未積立、未取崩金を含む。

主な基金の状況

一般会計

- (1) 財政調整基金は、市財政の年度間の不均衡を調整し適正な行政水準を維持するための基金であり、4億9,982万5千円を取り崩し、1億4,182万5千円を積み立てた。
- (2) 福祉基金は、運用利子分29万4千円を積み立てるとともに同額を取り崩し、福祉タクシー利用料金助成事業に充当した。
- (3) 地域振興基金は、運用利子分169万円を積み立てるとともに、同額を取り崩し、観光推進事業に充当した。
- (4) ふるさとあわらサポート基金は、30度に寄せられた寄附金及び寄附金交付金と運用利子で3,801万円を積み立てた。また、105万円を取り崩し、市民活動サポート助成金事業に充当した。
- (5) 金津雲雀ヶ丘寮基金は、1,634万3千円を積み立てた。
- (6) 国民体育大会運営基金は、1億円全額を取り崩し、福井しあわせ元気国体・大会に充当した。

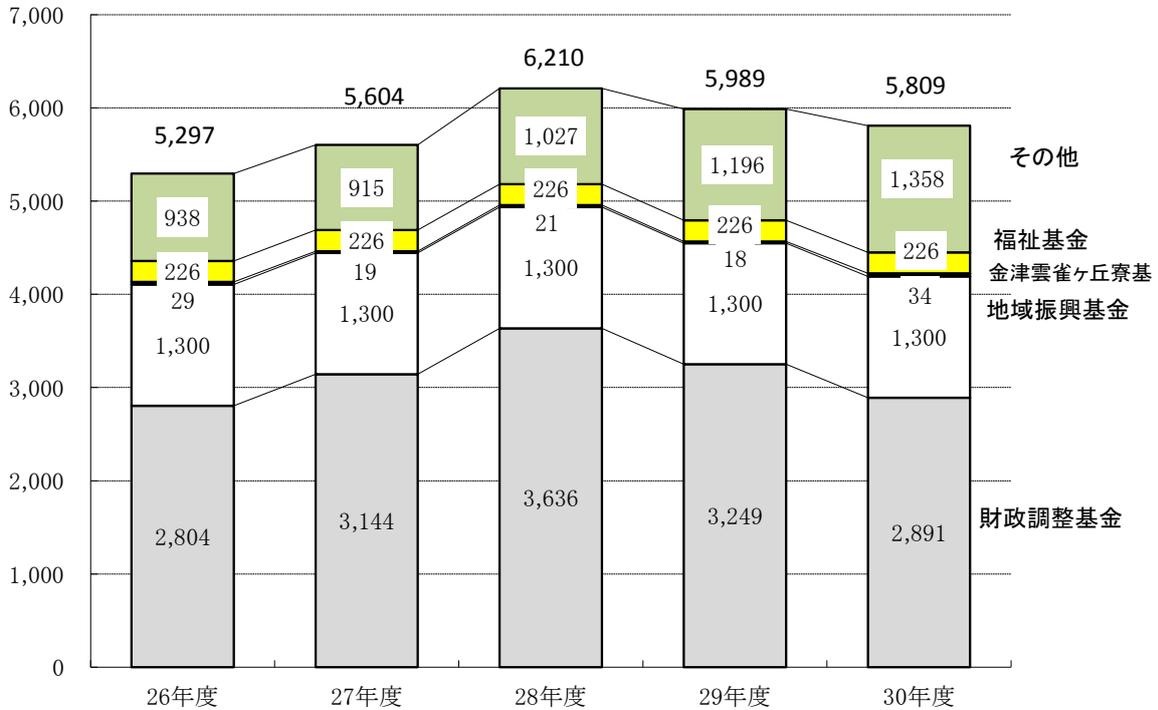
特別会計

- (1) 農業者労働災害共済基金については、共済給付金の支払いに50万円を取崩した。

過去5年間の各年度末基金現在高の推移は、次のとおりである。

年度末基金現在高の推移

(単位:百万円)



5 審査意見

(1) 一般会計

(予算編成と決算)

本市においては、総合振興計画に基づき、計画的な財政運営を行いつつ、補助金の確保や合併特例債など有利な地方債の活用などにより、健全財政を目指してきたところであるが、今後も北陸新幹線整備の本格化、国営九頭竜川下流土地改良事業などに係る経費や、高齢化に伴う社会保障費の拡大、公債費の増加等が歳出の増加要因として見込まれている。

このような中、平成30年度予算は、主要施策の着実な推進と併せて「選択と集中」、「事務事業の見直し」、「経常的経費の節減」に取組み、財源の効果的、効率的な活用を念頭に編成された。

決算状況は、歳入総額 154億1,230万3千円に対し、歳出総額が 147億6,321万6千円であり、形式収支は 6億4,908万7千円となった。なお、実質単年度収支については 1億348万3千円の赤字となったが、前年度に比べ赤字幅は縮小している。

(決算の特徴)

30年度決算の状況を前年度と比べると、歳入は0.5%増加し、歳出は1.2%減少している。歳入面においては、自主財源では市税が1.5%の増加となったが、財政調整基金等からの繰入が3億9,028万3千円減少したことにより繰入金が 39.3%減少し、自主財源比率は29年度の 47.9%から今年度44.9%と3.0ポイント減少している。一方、歳出面では、義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）、投資的経費（普通建設事業費及び災害復旧費）及びその他経費の割合は、43.4対12.4対44.2となっており、維持補修費、積立金の減少により、その他経費が4.0ポイント減少した一方で、義務的経費が1.7ポイント、投資的経費が2.3ポイント、それぞれ増加した。

このような歳入歳出決算の状況から、経常一般財源等の総額の増加分が、経常経費充当一般財源の増加分を上回ったため、財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率をみると、29年度の89.9%から89.7%に減少（改善）している。

また、市債残高は、29年度に比べ1.4%減の175億8,076万円余となっており、市民一人当たりで換算すると0.7%減の62万4千円となった。

なお、地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標である実質公債費比率は、29年度同様の6.9%で、地方公共団体の財政健全化に関する法律（以下「財政健全化法」という。）における早期健全化基準の25%を大きく下回っている。

(財政運営の課題)

少子高齢化、東京一極集中に端を発した地方の人口減少問題等を背景として、今後ますます地方財政の見通しが厳しさを増す中、税収減による行政サービス水準低下への対応や、公共施設の老朽化対策等が引き続き課題とされている。

あわら市においては、「第二次あわら市総合振興計画」に基づき、持続可能で安定的な成長を支える財政基盤の確保に向けて、堅実な財政運営を進めているところであるが、今後も多様な市民のニーズに合わせて、質の高い市政の実現に向け努めるとともに、効率的・効果的な行財政運営が望まれるところである。

以上のような事情を踏まえ、以下の個別事項についても留意しつつ、適切な財政運営を進められたい。

ア 市税収入等自主財源の確保

歳入の根幹をなす市税収入においては、すべての税目において増加した。

市税の収納については、収納担当の努力により収入未済額は減少（改善）し、収納率は近年連続で向上している。また不納欠損額も前年度に比べ大幅に減少した。今後も期限内納付はもとより、一括納付の推進や納付方法の多様化も含め、効果的な徴収対策に努められたい。また、市税収入の前提となる賦課事務においては、固定資産税のうち特に償却資産税で、近年増加率が高く、29年度と今年度を比較しても10.7%増加していることから、今後も更なる市税収入の確保に繋がる見通しが描けるよう、調査等により課税客体を的確に把握するとともに、制度の周知活動の推進等により捕捉率を向上させ、公平な課税に努められたい。

市税以外の自主財源については、特にふるさと納税にかかる寄附額が前年度に比べ約540万円減少した。返礼品や使途の充実、本市の魅力のPR等により、重点的な取り組みを望むものである。

市税以外の収入未済額は、こども園料や給食費負担金、市営住宅使用料などについて、全庁での一元的、横断的な取組体制の強化が求められるところであり、「あわら市債権の管理に関する条例」に基づく対応の成果が見受けられるが、受益者負担の原則に徹し、今後も条例に基づいた厳格な対応を望むものである。

また、不納欠損処理や使用料等の減免に際しては、負担の公平性の観点から法令等に従って適正かつ厳格に運用するとともに、特に不納欠損については、処分に至るまでの十分な調査と適正な対応が不可欠である。

イ 経費の節減と重点化

26年度から普通交付税の合併算定替から一本算定への移行が始まったため、普通交付税が段階的に減額され、特例期間が終了する令和元年度以降には極めて深刻な歳入不足に陥ることが予想される。「第2次総合振興計画」に位置づけられる主要施策の着実な推進と併せて、既存事務事業における成果等を再検証することにより、事務事業の廃止・縮小・整理統合などの見直しが必要不可欠であり、限られた資源の効率的、効果的な活用に努め、経常的経費の節減に取り組むことを求めるところである。

まず、一般行政経費については、行政評価により施策や事務事業の効果を検証するとともに、その評価結果を予算編成に確実に連動させ、経費の節減効率化を図られたい。また、補助金については、補助金交付の透明性や公平性、実効性を高めるために、補助対象や期間、金額、率等を適切に定め、交付後もその効果を把握し、成果に基づき常にその必要性の検証を行うなど、補助金交付事務の適正化に努められたい。

投資的経費については、事業の費用対効果を十分検討した上で優先順位を付け、市民生活に不可欠な生活関連基盤の整備や地域経済の活性化に必要な事業等への重点化を図り、常にスクラップ・アンド・ビルドを心掛けられたい。

ウ 将来負担の抑制

市債残高、市民1人当たりの市債残高はともに減少した。また財政健全化法における実質公債費比率は前年度同様であったが、将来負担比率については、合併特例債残高及び財政調整基金残高の減少により3.4ポイント増加（悪化）し、今後も増加することが予測される。

今後も北陸新幹線関連事業等により、多額の市債発行が見込まれるため、現在の市施設において将来必要となる維持補修費、更新に要する費用などについては、公共施設等総合管理計画に基づき費用対効果の重要性を十分配慮し、施設の再配置等の抜本的対策を早急に検討すべきである。

(2) 特別会計

ア 国民健康保険特別会計

国民健康保険は、制度改正により30年度から都道府県が財政運営の責任主体となったため、決算内容は前年度に比べ大きく変化した。

被保険者数については、5,843人と昨年より199人減少したことにより保険税が2,802万2千円（△4.4%）減収となり、保険給付費も減少している。これにより、赤字補填のため一般会計からの繰

り入れは1億9,799万8千円で、国民健康保険基金残高は29年度の3億838万7千円から5億2,343万3千円となった。

収納率は前年度同様の87.1%で、収入未済額は毎年度減少（改善）し続けており保険税収入の確保への努力が認められる。一方で不納欠損額は29年度に比べ159万3千円増加している。

歳出の保険給付費は前年度に比べ2.1%減少しているが、今後も将来の医療費の抑制を図るため、国民健康保険加入者に対して実施している市民健診等、予防という視点に立った取り組みを積極的に行い、事業の健全運営に努められたい。

イ 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の実施主体は後期高齢者医療広域連合となっており、市においては、保険料の徴収及び各種申請や届出の受付、保険証の引き渡しや広報などの事務を行っている。

保険料の収入状況については、現年分と滞納繰越分を合わせた収入未済額が205万5千円で、29年度に比べ66万円増加しており、その内訳をみると、滞納繰越分は減少したものの現年度分が増加している。今後も引き続き収入率向上を図りながら、的確な事務運営に努められたい。

ウ 農業者労働災害共済特別会計

30年度の共済給付金の状況については、前年度に比べ事故件数が10件増加し、医療共済金及び休業共済金もそれぞれ増額となっている。死亡者はいなかったものの、依然として高齢者の事故が多く、治療に要する期間も長期にわたる事例が見られた。また、共済加入世帯数が年々減少してきているため、業務委託料等の経費削減に努め、更なる加入促進を図りながら、農作業事故の発生防止に向けた労働安全の指導、啓発に努力されたい。

(3) 財産

公有財産の土地、建物の台帳整備については、概ね実態を反映した台帳が取りまとめられており、今後も十分な調査確認を継続し、完成度の高い台帳整備に努められたい。

基金については、将来の施設整備や事業の健全運営確保のために計画的に活用され、財政運営上重要な役割を果たしていることから、今後とも効率的な運用を心がけ、一層の有効活用に努められたい。

(4)まとめ

全国的には景気の緩やかな回復が続き、企業収益は過去最高水準を記録し、設備投資も安定的に増加するなど経済の好循環が進展していると言えるが、その効果が地方経済に浸透しているとは言い切れず、相次ぐ自然災害や、今後実施される消費税の引き上げに伴う経済や市民生活への影響が懸念され、先行きが不透明な状況が今後も続くものと考えられる。

そのような中、あわら市の財政状況について30年度の決算をみると、歳入では、自主財源の柱である市税が7,248万9千円の増収となり、歳出では石塚橋整備工事や北陸新幹線関連事業を実施したほか、30年9月から開催された福井しあわせ元気国体・大会にかかる負担金が増加した。その結果、財政調整基金残高が前年度に比べ3億5,800万円減少し、28億9,100万円となり、実質単年度収支は1億3百万円余りの赤字となっている。

今後も北陸新幹線整備の本格化、国営九頭竜川下流土地改良事業などに係る経費や、高齢化に伴う社会保障費の増大、市債の返済等による多額の財政負担が見込まれる。また、先に述べたとおり普通交付税の一本算定への移行により、普通交付税が段階的に減額され、近い将来において深刻な歳入不足に陥ることが予想される。

このことから、今後とも人口と財源の減少を前提に、市税等の自主財源の確保に最大限努め、各種施策においては費用対効果を重視した「最小の経費で最大の効果」を念頭に実施し、市民に対する説明責任を果たすとともに、さらなる市民福祉の増進と市政の発展に邁進されたい。